

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

9月3日(金)

第17423号

http://www.e-sohko.com

e-SOHKO GROUP



次世代大型車

2年間で技術開発へ 効率的な水素燃焼を解明

自動車の電動化は、乗用車を中心に活発化している一方、運輸部門のCO₂排出量の約4割を占める大型車は未だ多くの課題が残されている。国土交通省は来年度から2023年計画で電動化技術や内燃機関の効率化技術の開発を大学やメーカーとともに進める。

電動化への対応として、バッテリー搭載スペースを確保するため、後輪の車軸リアアクスルとモーターが一体化した次世代駆動系の開発を進める。給電は、地面に敷設した送電コイルから電力を供給する走行中ワイヤレス給電を実現するため、ケーブルを用いない非接触な電力伝送技術の要件を構築する。

水素燃焼の高効率化(効率的な燃焼)達成に向けては、燃焼メカニズムの解明、製造過程でCO₂が発生しない太陽光や風力など再生エネルギーの活用、製造過程でCO₂を発生しない太陽光の検証を行い、技術指針を策定する。燃料電池自動車の実燃費試験法も確立する。

1つつくられる水素を用いたe-fuel使用時の排ガス性能・耐久劣化の検証を行い、技術指針を策定する。燃料電池自動車の実燃費試験法も確立する。大型車の空力性能を改善する新たな車両形状を検討し、燃費基準で使用される空気抵抗係数の算出手法を高度化する。国土交通省が中核となる研究機関を指定し、大学などが基礎研究を、メーカーが応用技術研究を行い、中核研究機関が技術の評価法を策定。2023年度以降の実用化・本格普及を目指す。同省では、高効率次世代大型車開発促進事業として来年度3億8100万円の予算を要求している。

丸和運輸機関 ANAカーゴと提携 空陸一貫物流サービスを構築

丸和運輸機関は8月31日、ANA Cargoとの間で業務提携契約を締結した。国内物流事業(EC・常温物流、食品物流、医薬・医療物流)の陸上輸送に強みを持つ同社と、国内最大の航空ネットワークを持つANAグループの貨物事業の中核会社であるANA Cargoとの協働により、空陸一貫物流サービスを構築し、新たな物流サービスの拡充を図る。

具体的な取り組み内容は、①生鮮品の産地直送航空輸送の商流拡大・共同マーケティング②緊急対応可能な輸送体制構築③付加価値材材の航空輸送への切り替え④航空資材の共同開発⑤BCP対応の燃費性能を満たすHV(ハイブリッド)トラック購入に対して標準的な車両との差額分を支援(補助率は、EVが3分の2、HVが2分の1)すること、セットで事業者の敷地などに設置される充電インフラも補助⑥長距離配送用天然ガストラックに対して標準的な車両との差額分を補助⑦EVトラックの性能評価実証事業を支援。

ディーゼル支援継続

エネ特 EV 導入を加速

経済産業省資源エネルギー庁と環境省は、2022年度エネルギー対策特別会計での概算要求を決定した。このうち国土交通省(自動車局)との連携事業には例年通り、低炭素型ディーゼルのトラック普及加速事業などが含まれている。資源エネルギー庁との連携案件は「A-1」のTを活用した輸送効率化推進事業費補助があり、「車両動態管理システム」や「予約受付システム」の購入を支援する。要求額は前年度と同額の62億円。

環境省との連携案件は「低炭素型ディーゼルのトラック普及加速事業」として中小トラック運送事業者が一定の燃費性能を満たすディーゼルトラックの導入を支援するもので、要求額は前年度と同額29億6500万円。例年、環境優良車普及機構(LEVO)が実施団体となっている。事業期間は一応、来年度まで。

このほか、「再エネ等由来水素の活用」として燃料電池フォークリフトを対象に、エンジン車両の燃費性能を満たすHV(ハイブリッド)トラック購入に対して標準的な車両との差額分を支援(補助率は、EVが3分の2、HVが2分の1)すること、セットで事業者の敷地などに設置される充電インフラも補助⑥長距離配送用天然ガストラックに対して標準的な車両との差額分を補助⑦EVトラックの性能評価実証事業を支援。

このほか、「再エネ等由来水素の活用」として燃料電池フォークリフトを対象に、エンジン車両の燃費性能を満たすHV(ハイブリッド)トラック購入に対して標準的な車両との差額分を支援(補助率は、EVが3分の2、HVが2分の1)すること、セットで事業者の敷地などに設置される充電インフラも補助⑥長距離配送用天然ガストラックに対して標準的な車両との差額分を補助⑦EVトラックの性能評価実証事業を支援。

悪質違反は1年停止 春期を追加、1日施行

春期を追加、1日施行

繁忙期有償運送

国土交通省は、繁忙期有償運送に関する通達を改正し、9月1日から施行した。繁忙期に春期を加えること、自家用車の管理を厳格化するため、台数制限、運送事業者による報告義務、悪質な違反行為があった場合は翌年の許可は受けられないなどの処分を新設した。

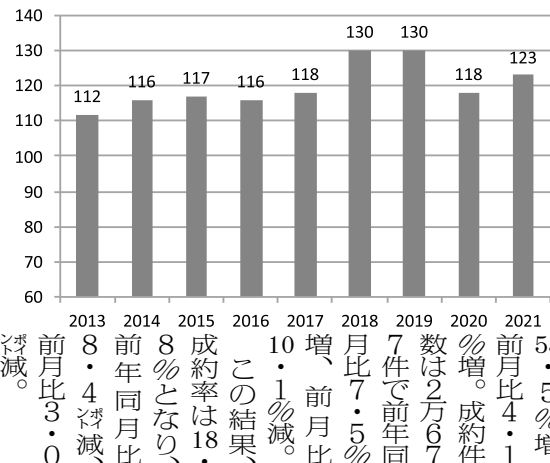
繁忙期はこれまで夏期(6月15～8月12日)、秋期(8月13日～11月9日)、年末(11月10日～12月31日)に設定していたが、ネット通販などによる宅配貨物量の変化を踏まえ、春期(3月10日～31日、4月20～30日、5月6日～15日)を追加。自家用自動車運送事業者は貨物自動車運送事業者が代理申請を行うとしていたが、運送需要者である貨物自動車運送事業者による代理申請に限定した。輸送品目に制限はないが、ラストワンマイル輸送のみを対象とした。使用可能台数は、営業所が保有する事業用車両の範囲内とし、1台当たりの使用日数は年間90日とした。

事故発生などに義務づけられていた報告の対象に、酒酔い、救護義務違反、過積載、最高速度違反など道路交差点法に違反する行為を追加し、悪質な違反行為を引き起こした運転者に対する許可証返納指導、他の運転者に対する再発防止の研修なども義務化した。

年間90日を超えて有償運送した場合など、悪質な違反行為が社会的影響を拡大していく。関東運輸(同前橋市)と業務基本契約を締結し、パートナー倉庫(提携倉庫)として連携を強化していく。

同社は、冷凍・冷蔵倉庫会社との提携を今年1月から開始し、単発や小ロット案件からでも冷凍・冷蔵商品のEC物流を利用したいというニーズにこたえてきた。関東運輸との連携により、冷凍・冷蔵EC物流のサービスを提供できる

各年度8月の運賃指数



全日本トラック協会と日本貨物運送協同組合連合会(日貨協連)がまとめた8月の請求車事情報ネットワーク(Web KITT)成約運賃指数は、前月比7.7%増、前年同月比5.5%増の123。前年同月比の推移は、7月からプラスに転じており、8月もプラス幅を2.7%増やしている。車登録件数は10万9726件で前年同月比5.5%増、成約件数は2万6777件で前年同月比7.5%増、前月比1.1%増。この結果、成約率は18.1%減。今後両者は、①実需者を明確化した取引の強化による安定的な販路確保、②果樹を中心とした青果物の生産振興における連携③輸出事業における連携④青果物物流合理化における連携に取り組む。生産基盤の健全な発展と競争力のある事業展開を目指す。

東京青果と資本業務提携

Fundより20年10月に融資を受けている。関東運輸は、群馬県内の冷凍冷蔵物流会社としてナンバーワン企業であり、東北から九州まで3温度帯(冷凍・冷蔵・常温)の倉庫22拠点を保有すること、冷凍・冷蔵車両を800台以上、全国47カ所に拠点を構築している。また、同社はセイノールがアンカー投資家であるLogistics Innovationのサービスを提供できる

関東運輸(同前橋市)と業務基本契約を締結し、パートナー倉庫(提携倉庫)として連携を強化していく。同社は、冷凍・冷蔵倉庫会社との提携を今年1月から開始し、単発や小ロット案件からでも冷凍・冷蔵商品のEC物流を利用したいというニーズにこたえてきた。関東運輸との連携により、冷凍・冷蔵EC物流のサービスを提供できる